5 処分庁は、本件申込みにつき、本件保育所の利用承諾を保留する旨決定し（以下「本件処分」という。）、審査請求人に対し、平成29年3月10日付け保育施設利用調整結果通知書（以下「本件通知書」という。）を以て通知した（審査請求人は、同日、本件通知書を受領した。）。

なお、本件通知書には、「利用調整結果」欄に「現在のところ、ご希望に沿えないため、入所保留とさせていただきます。」と記載されており、「入所できない理由」欄に「希望者が入所予定数を超過しており、利用調整の結果、入所できないため」と記載され、「その他」の欄に「この通知は平成29年4月（一次）の利用調整結果です。提出された保育施設（入所・転所）申込書は、平成29年12月入所選考まで有効です。その間に、希望する保育施設に空きが生じた場合、利用調整の対象となります。」と記載されている。

本件通知書は、「入所保留」という文言を使用しているが、法的には、平成29年4月時点において本件児童が本件保育所を利用することを拒否する処分であると解されるので、以下、これを前提に、審査請求人の主張を検討する。

6 審査請求人は、審査庁墨田区長（以下「審査庁」という。）に対し、平成29年4月12日付け審査請求書を以て、次のとおりの裁決を求める審査請求をなし、審査庁は、同年同月14日、同審査請求書を收受した。

① 処分庁は、審査請求人に対し、本件処分を取り消す（以下「本件請求1」という。）。

② 処分庁は、審査請求人に対し、本件児童につき、本件保育所のうち、いずれかの保育園の利用を承諾せよ（以下「本件請求2」という。）。

なお、審査請求書5項（審査請求の趣旨）には、「3項の処分を取り消すとの決定を求める。」とあるが、審査請求の趣旨は上記のとおりであると解する。

審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

本件処分は、平成29年4月時点において本件児童が本件保育所を利用するこ

とを認めないというものであり、以下の理由により違法であるとして、審査庁に対し、本件処分を取消したうえ（本件請求1）、本件保育所のうち、いずれかの保育所の利用を承諾する決定をせよ（本件請求2）、との裁決を求めるものである。

(1) 行政手続法（以下「手続法」という。）8条違反

本件児童について、いかなる理由で入所保留となったのか明らかでなく、同条に違反している。この点、本件通知書には、抽象的な理由の記載しかないため、入所された児童と本件児童との間の入所に関わる具体的な差を明らかにしてほしい。

よって、本件処分は、手続法8条に違反している。

(2) 憲法13条、14条及び25条違反並びに法24条1項（審査請求人の主張では法24条1項本文）違反

本件児童は保育を必要とする児童であるにもかかわらず、入所保留となると、保育を受ける権利を侵害され、入所承諾された児童との間での不平等が生じる。また、審査請求人も保育所を利用する権利を侵害され、育児休暇を幾度となく延長し続け就労が困難になるなどして困窮する。

よって、本件処分は、憲法13条、14条及び25条並びに法24条1項に違反している。

なお、審査請求人は、法24条1項本文に違反していると主張するところ、改正前の法24条1項は本文とただし書が存していたが、改正後の同条同項（平成27年4月1日施行）には、ただし書はない。そうすると、審査請求人は改正前の法24条1項本文違反を主張していることになるが、改正の前後で規定の趣旨は異ならないので、以下、審査請求人は、改正後の同条同項違反を主張しているものとして扱うこととする。

また、審査請求人は、「保育に欠ける」との表現を用いて主張するところ、改正前の法24条1項には同様の表現が存していたが、改正後の法24条1項には同様の表現はない。しかし、改正後の法24条1項に規定する「保育を必要とする」と読み替えても、改正の前後で規定の趣旨は異ならないので、以下、

審査請求人は、改正後の「保育を必要とする」児童について主張しているものとして取り扱うこととする。

(3) 法24条2項（審査請求人の主張では法24条1項ただし書）違反

入所承諾保留としているにもかかわらず、申込児童について「必要な保育を確保するための措置」（法24条2項）をしようとしていない。

よって、本件処分は、法24条2項に違反している。

なお、審査請求人は、法24条1項ただし書に違反していると主張するところ、前記(2)記載のとおり、改正後の同条同項にはただし書がなく、同規定に相当する規定として、改正後の法24条2項が存する。そうすると、審査請求人は改正後の法24条2項違反を主張していると解されるので、以下、審査請求人は、改正後の同条同項違反を主張しているものとして扱うこととする。

また、審査請求人は、「適切な保護」との表現を用いて主張するところ、改正前の法24条1項ただし書には同様の表現が存していた。しかし、前述のとおり、改正後の同条同項にはただし書はなく、同規定に相当する規定である改正後の法24条2項に規定する「必要な保育を確保するための措置」と読み替えても、改正の前後で規定の趣旨は異ならないので、以下、審査請求人は、改正後の「必要な保育を確保するための措置」について主張しているものとして取り扱うこととする。

2 処分庁の主張

審査請求人の主張は、下記のとおり、理由がないとして、本件請求1及び本件請求2につき、請求棄却の裁決を求めるものである。

(1) 手続法8条違反について

判例等によると、手続法8条の立法趣旨は、①行政庁の恣意を抑制する、②処分の理由を相手方に知らせて不服申立てに便宜を与えることとされている。

本件処分は、現実にある保育所の入所定員に比較して、保育を必要とする児童が複数いたため、墨田区保育所等の利用調整等に関する規則（以下「区規則」という。）別表第1に定める利用調整基準（以下「本件利用調整基準」という。）及び区規則別表第2に定める順位（以下「本件順位区分」という。）

に基づき行ったものであり、本件処分の性質に照らしても、本件通知書に「希望者が入所予定数を上回ったため」という理由の記載の程度でも手続法8条の立法趣旨を損なわない。

よって、本件処分は、手続法8条には違反しない。

(2) 憲法13条、14条及び25条並びに法24条1項違反について

法24条1項は、市町村は、保育を必要とする児童に対して保育所において保育しなければならないと定めている。

しかし、現に存する各認可保育所には定員数が定められており、希望者全員を入所させることは不可能である。そのため、当該入所定員に対して保育を必要とする児童数が上回った場合には、保育を必要とする程度が高い児童から順次保育せざるを得ないというのが実情である。

児童福祉法附則（以下「法附則」という。）73条1項の規定により読み替えて適用する法24条3項及び児童福祉法施行規則（以下「省令」という。）24条は、そうした実情を踏まえて、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる児童が優先的に利用できるよう調整することを認めている。

それ故、法24条1項は、保育所の定員が不足している場合であっても保育所に入所することができる権利を付与しているものではないと解するのが相当である。

そして、処分庁は、保育を受ける必要性が高いと認められる児童が優先的に利用できるよう、区規則5条に基づき、4月入所に係る利用調整を行った。このことは、公正性という観点から妥当というべきであり、本件処分により、本件児童の保育を受ける権利が侵害されたとか、入所決定とされた児童との間に不平等を生じさせたということとはできない。

また、本件児童が本件保育所に入所できなかったことと審査請求人らの就労が困難になることには、事実上、一定の因果関係があるとしても、本件処分による間接的な影響であり、法律上の因果関係は認められない。

よって、本件処分は、憲法13条、14条及び25条並びに法24条1項の

いずれにも反しない。

(3) 法24条2項違反について

墨田区では、待機児童の解消を最重要課題と捉え、保育園をはじめとした認定こども園や小規模保育所等の認可保育施設の整備に努めており、保育定員の拡大を図っている。また、今後も積極的に認可保育施設の整備を進めることとしており、「必要な保育を確保するための措置」を行っている。それ故、本件処分は入所保留としているにもかかわらず、本件児童について「必要な保育を確保するための措置」をしようとしていないとの審査請求人の批判はあたらない。

よって、本件処分は、法24条2項には反しない。

理 由

本件請求2は、本件請求1が認容されることを前提としているから、まず本件請求1について検討することとする。

1 本件に係る法令等の規定について

- (1) 手続法8条1項本文は「行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合は、申請者に対し、同時に、当該処分の理由を示さなければならない。」と規定し、同条2項は「前項本文に規定する処分を書面とするときは、同項の理由は、書面により示さなければならない。」と規定している。
- (2) 法2条1項は「全て国民は、児童が・・・心身ともに健やかに育成されるよう努めなければならない。」と規定し、同条2項は「児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負う。」と規定したうえ、同条3項は「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。」と規定している。
- (3) 法24条1項は「市町村は、この法律及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、次項に定めるところ

ろによるほか、当該児童を保育所・・・において保育しなければならない。」と規定している。

- (4) 同条2項は「市町村は、前項に規定する児童に対し、認定こども園法第2条第6項に規定する認定こども園・・・又は家庭的保育事業等（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業をいう。以下同じ。）により必要な保育を確保するための措置を講じなければならない。」と規定している。
- (5) 同条3項は「市町村は、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園（・・・）又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園（保育所であるものを含む。）又は家庭的保育事業等の利用について調整を行うとともに、認定こども園の設置者又は家庭的保育事業等を行う者に対し、前項に規定する児童の利用の要請を行うものとする。」と規定しているが、法附則73条1項の規定により、当分の間、24条3項は「市町村は、保育所、認定こども園（・・・）又は家庭的保育事業等の利用について調整を行うとともに、認定こども園の設置者又は家庭的保育事業等を行う者に対し、前項に規定する児童の利用の要請を行うものとする。」と読み替えて適用することとされている。
- (6) 省令24条は「市町村は、法24条3項の規定に基づき、保育所、認定こども園・・・又は家庭的保育事業等の利用について調整を行う場合（法第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）・・・には、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる児童が優先的に利用できるよう、調整するものとする。」と規定している。
- (7) 区規則3条は「保育所等の利用に係る調整及び要請並びに保育の利用の決定及び取消しに関する区長の権限は、墨田区福祉事務所の長（以下「福祉事務所长」という。）に委任する。」と規定し、区規則4条は「支給認定を受けた児童の保護者は、保育の利用をしようとするときは、保育所等（入所・転所）申込書（第1号様式）により福祉事務所长に申し込むものとする。」と規定している。

本件申込み案内書等の証拠により認定することができ、これに反する証拠はない。

そして、上記認定事実によれば、処分庁は、区規則5条に基づき、平成29年4月の入所に係る利用調整を行った結果、本件処分に至ったものであり、その手続に違法、不当の瑕疵はない。

3 審査請求人の主張に対する検討

審査請求人の主張は、保育の必要があるにもかかわらず、本件保育所の利用を認めない本件処分は、下記法条に違反しているというものである。そこで、審査請求人の主張に正当性があるか否かを検討する。

(1) 手続法8条違反について

手続法8条は、行政庁は、申請を拒否する処分をする場合は、申請者に対し、処分の理由を示さなければならない旨規定しており、同条は、行政庁には申請拒否処分に際し、申請者に対し処分の理由を開示する義務がある旨を明らかにしたものと解される。

本件処分は、審査請求人が行った本件保育所への入所・転所申請に対し、処分庁が当該申請を拒否する（入所・転所を認めない）処分であるから、処分庁は、同条の規定により理由を開示すべき義務がある。

この点、処分庁は、本件通知書に「希望者が入所予定数を超過しており、利用調整の結果、入所できないため」と記載しているが、審査請求人は、この程度の理由の記載では、具体性を欠くため、本件処分は同条に違反していると主張している。

一方で、処分庁は、平成29年5月2日付け弁明書のとおり、当該理由の記載でも同条の立法趣旨を没却することはなく、理由の記載の程度として十分であり、本件処分は同条に違反していないと主張している。

そこで、どの程度の内容の理由を示せば、同条に違反しないといえるのかを検討する。

同条1項は「当該処分の理由を示さなければならない」と規定するのみで、その具体的程度までは規定していないが、判例は、どの程度の記載をなすべき

かは、「処分の性質と理由附記を命じた各法律の趣旨・目的に照らしてこれを決定すべきである」（最高裁昭和37年12月26日判決／民集16巻12号2557頁等）とした上で、処分理由としては、「いかなる事実関係に基づきいかなる法規を適用して・・・拒否されたかを、申請者においてその記載自体から了知しうるものでなければならず・・・」（最高裁昭和60年1月22日判決／民集39巻1号1頁等）と判示しているところである。

確かに、上記判例の趣旨に鑑みると、本件通知書における理由の記載のみからは、審査請求人よりも内定した者の優先順位がいかなる理由で高かったのか、その具体的理由を知ることはできないと言わざるを得ないが、上記判例は、どの程度の内容の理由を示せば良いかは、「処分の性質」も考慮に入れて決定すべきであるとも述べている。

この点、一般的に、保育園の利用調整に係る処分は、申請に対し、一定の審査基準等に当てはめて、単純に承諾、不承諾を決定するという処分ではなく、申込みをした各保護者の指数を比較し、指数がより高い者が優先される、すなわち、処分の過程において他者との比較を伴うという性質がある。具体的には、申請人の指数が■点あれば、承諾するというものではなく、他者との比較により、A保育園の場合は、指数が■点必要であり、B保育園の場合は、指数が■点必要であり、さらに、本件順位区分による内定者の決定の仕方も、個々の保育園により異なるのである。

とするならば、審査請求人に対し本件処分がなされた具体的理由を示すためには、審査請求人が希望する本件保育所において、審査請求人と内定した保護者との比較状況、すなわち、本件利用調整そのものを本件通知書に記載することが上記判例の趣旨に適うものであると解される。

しかし、保育所の入所希望者全員について、各自の指数や同指数の場合の優先順位の比較状況を詳細に記載することは、他の児童の具体的な養育状況、各家庭における保護者の就労状況等、プライバシーに亘る具体的事情に踏み込むこととなり、入所承諾する人数が少ない場合は個人を特定することも可能となりかねず、個人情報保護の観点から妥当ではない。

したがって、本件処分の性質及び個人情報保護の観点からすれば、本件通知書における理由の記載が一定の抽象化した内容となることはやむを得ないものと解される。このことは、裁判例（大阪高裁平成25年7月11日判決）も同様に述べているところである。

また、手続法8条において理由を示す趣旨は、判例等によれば、①処分庁の判断の慎重・合理性を担保してその恣意を抑制するとともに、②処分の理由を相手方に知らせて不服の申立てに便宜を与える、ということであるので、この点についても検討をする。

まず、①の点については、区規則5条1項において「申込みがあったときは、別表第1に定める利用調整基準に基づき算定した指数が高い児童から順に保育の利用に係る順位を決定するものとする。この場合において、当該指数が同一である児童が複数ある場合は、別表第2に定める順位により保育の利用に係る優先順位を決定するものとする。」と規定しているから、処分庁の恣意が介入する余地がないことは明らかである。

次に、②の点については、利用調整の方法については、あらかじめ本件申込み案内書5ページに「P17～19の利用調整基準に従い、指数の高い世帯から利用調整を行います。」と記載し、同17ページから19ページまでに具体的な利用調整基準（(1)基準指数、(2)調整指数、(3)優先順位）を掲載して周知した上で、本件通知書に「希望者が入所予定数を超過しており、利用調整の結果、入所することができないため」と記載しているのであるから、本件申込み案内書の17ページから19ページまでに記載した利用調整基準に基づき処分が行われ、請求人より指数又は優先順位が高い児童が内定したことを審査請求人が了知することは可能である。

したがって、不服申立ての便宜を図るための理由を相手方に知らせるという目的も一応は果たされていると考えられる。

さらに、入所希望者のうち不承諾となった全員に対して、希望する保育所ごとに、最低指数や優先順位のどの項目で決定したのかを記載し、通知することは、実務上も非常に困難である。

以上の諸点を総合考慮すれば、理由の記載が一定の抽象化した内容となることはやむを得ないところがあり、本件通知書のように「希望者が入所予定数を超えており、利用調整の結果、入所できないため」との記載になったとしても、いかなる事実関係に基づき、いかなる法規を適用して処分がなされたかを、その記載自体から了知し得るから、手続法8条に違反するとまではいえないと解する。

本件通知書における理由の記載が違法とまではいえないことは上記のとおりであるが、審査庁は、本件通知書の記載について、審査請求人の主張と個人情報保護の要請を調和させる観点から、処分庁は、理由の記載方法を検討する余地があるものとする。

すなわち、処分庁が利用調整の過程で扱う情報には、他者のプライバシーを侵害しない情報（保育施設利用調整結果通知書を受領する当該保護者自身の指数、内定した保護者の最低指数等）も含まれているところ、それらの情報については保育施設利用調整結果通知書に記載し、各保護者に示すことは可能である。

これらの情報を入所不承諾となった保護者宛の保育施設利用調整結果通知書に記載すれば、当該保護者は、自己の指数や内定した保護者の最低指数を知ることができ、自己の指数と内定した保護者の最低指数とを比較することが可能となる。

仮に、実務上の問題等で、保育施設利用調整結果通知書にこれらの情報を個別的に記載することが難しい場合は、入所不承諾となった当該保護者の指数と、当該保育所において内定した保護者の最低指数を一覧表にし、保育施設利用調整結果通知書に別紙として添付する等の方法により、各保護者に利用調整結果を公表することが行政サービスの観点からは望ましいと考えるので、この旨を審査庁の意見として付言する。

(2) 憲法13条、14条及び25条違反並びに法24条1項違反について

ア 憲法13条違反について

審査請求人は、「保育を受ける権利」や「保育所による保育を利用する権

利」は憲法13条後段のいわゆる幸福追求権に含まれるとして、本件保育所への入所を認めなかった本件処分は、保育を受ける権利の侵害であり、保育所による保育を利用する権利を侵害するものであって、憲法13条に違反すると主張しているものと解される。

しかしながら、幸福追求権は、自由権の範疇に属するものと理解されており、自由権は国家が個人の領域に対して権力的に介入することを排除して個人の自由な意思決定と活動を保障するものであることからすると、国（地方公共団体）に対して作為を求めるものである「保育を受ける権利」及び「保育所による保育を利用する権利」が幸福追求権に含まれるものと解することはできない。

よって、本件処分は憲法13条に違反しているとする審査請求人の主張は採用できない。

イ 憲法14条違反について

審査請求人は、本件保育所への入所を保留した本件処分は、入所承諾された児童との間に不平等を生じさせるものであって、憲法14条に違反する旨主張しているものと解される。

しかしながら、同条は、国民に対し絶対的な平等を保障したのではなく、差別すべき合理的な理由なくして差別することを禁止している趣旨と解すべきであるから、事柄の性質に即応して合理的と認められる差別的取扱いをすることは、同条の否定するところではない（最高裁昭和39年5月27日判決／民集18.4.676等）。

前述のとおり、法24条1項は、市町村に、保育を必要とする児童について、保育所において保育する義務を課してはいるが、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園等（認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業をいう。以下同じ。）が不足している場合は、保育所、認定こども園等の利用について調整を行うことはやむを得ないことである。法24条3項は、そのような理由から市町村に利用調整を行う権限を付与したものであって、合理的な理由がある。した

がって、法24条3項は憲法14条に違反しているとはいえない。

ところで、法24条3項は利用調整の方法等については何ら定めていないが、省令24条は、法24条3項の規定に基づいて市町村が利用調整を行う場合は、「保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる児童が優先的に利用できるよう、調整するものとする。」と定めている。省令24条は、利用調整を行う場合の基本的な考え方を定めたものであり、法24条3項の法意にかなうものである。

また、区規則5条1項は、法24条3項、省令24条を受けて、保育の必要性を指数化するなどして、保育所、認定こども園等の利用希望者に係る優先順位を決めるとしており、客観的かつ公正な方法により、保育を受ける必要性が高いと認められる児童が優先的に利用できるよう工夫したものであって、その合理性は十分に認められる。したがって、省令24条、区規則5条1項は憲法14条に違反しているとはいえない。

処分庁が区規則5条1項に基づいて、本件児童について平成29年4月入所に係る利用調整を行い、その結果、本件処分に至ったことは前記2において認定したとおりである。

本件処分の根拠である法24条3項、省令24条、区規則5条1項が憲法14条に違反していないことは上記のとおりである。

よって、本件処分が憲法14条に違反するとの審査請求人の主張には理由がない。

ウ 憲法25条違反について

審査請求人は、本件処分により審査請求人らの就労が困難になるなどして、憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（生存権）を侵害されたと主張しているものと解される。

しかしながら、憲法25条に定める生存権は、社会的・経済的弱者が「人間に値する生活」を営むことができるように、国家に積極的な配慮を求める権利であるが、「具体的な請求権」ではないと解されている。裁判所に救済を求めることができる具体的権利となるためには、立法による裏付けが必要

となる。したがって、審査請求人が本件処分により就労が困難になったから
とって、直ちに本件処分が憲法25条に違反することにはならない。

よって、本件処分が憲法25条に違反するとの審査請求人の主張には理由
がない。

エ 法24条1項違反について

審査請求人は、法24条1項は、「保育を受ける権利」や「保育所による
保育を利用する権利」を保障しているところ、本件処分はそれらの権利を侵
害するものであって、同条同項に違反すると主張しているものと解される。

法24条1項は、市町村（法3条の3第1項により特別区を含むとされて
いる。以下、市町村というときは、特別区を含んだ意味で用いるものとし
る。）は、児童について保育の必要がある場合、当該児童を保育所において
保育しなければならない旨規定しており、同条同項は、法2条と相まって、
市町村には保育所を整備し、保育所における保育を実施する義務がある旨を
明らかにしたものと解される。

また、同条2項は、市町村に、認定こども園等を活用することにより保育
の需要を充足する義務がある旨を明らかにしたものと解される。

他方、同条3項は、市町村は、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定
こども園等が不足し、または不足するおそれがある場合は、保育所、認定こ
ども園等の利用について調整を行うものとする旨規定しているが、法附則7
3条1項が、当分の間、読み替えて適用するとしている法24条3項は、市
町村は、保育所、認定こども園等の利用について調整を行うものとする旨規
定しており、同条同項（法附則73条1項により読み替え適用する場合を含
む。以下同じ。）は、市町村に、保育所、認定こども園等の利用について調
整することにより、これらを利用する児童を選考する権限を付与しているも
のと解することができる。そうすると、利用調整の結果、保育所等を利用で
きない児童が現出することがあり得るが、法はこれを容認しているものと解
される。

上記法条によれば、法24条1項は、市町村に、保育所における保育の実

施義務を課したものではあるけれども、保育所への入所を希望する全ての児童に対して保育を実施する義務を課したものと解することはできない。

本件児童について、平成29年4月入所に係る利用調整を行い、その結果、本件処分に至ったことは前記2において認定したとおりである。

以上よりすれば、利用調整の結果、本件児童が本件保育所に入所できなかったとしても、法24条1項に違反することにはならない。

よって、本件処分は法24条1項に違反するとの審査請求人の主張には理由がない。

(3) 法24条2項違反について

審査請求人は、本件児童が本件保育所に入所できなかったのであるから、処分庁が本件児童について保育を受けられるように措置すべきところ、処分庁が何もしていないのは法24条2項に違反する旨主張しているものと解される。

法24条2項は、市町村に、認定こども園等を活用することにより必要な保育を確保するよう措置すべき義務を課したものであるところ、墨田区は、以下に述べるとおり、保育を確保する措置を講じているから、審査請求人の主張は理由がない。

墨田区内の保育園以外の保育施設は次のとおりである（本件申込み案内書の記載による。）。

認定こども園	私立2施設	公立2施設
小規模保育所	10施設	
家庭的保育者（保育ママ）	25名	

処分庁は、保育園募集の際に、上記保育施設についても併せて募集している。また、保育園に入所できなかった者のために2次募集も行っており、児童の保護者は上記保育施設を希望施設として選択することも可能である。

また、墨田区では、すみだ子育て・子育て応援宣言（墨田区子ども・子育て支援事業計画）に基づき、継続的かつ安定的な保育サービスの提供を目指し、保育所、認定こども園、家庭的保育事業等の整備等を行っている。

墨田区待機児童解消計画（平成28・29年度）によると、平成25年度は

227人の定員分の、平成26年度は520人の定員分の、平成27年度は225人の定員分の施設等がそれぞれ整備され、平成28年度は272人の定員分の施設等が整備されている。また、同計画によると本年度においても500人の定員分の施設等の整備が予定されている。

以上のとおり、墨田区は、上記保育施設を活用して保育の確保を図っており、また、待機児童問題の解消のため保育施設の整備を図っているのもあって、保育を確保する措置を講じていないということはできないから、処分庁が何もしていないのは法24条2項に違反するとの審査請求人の主張は理由がない。

4 本件請求2について

上記次第で、本件請求1を認めることはできないから、本件請求1を前提とする本件請求2も認めることができない。

5 上記以外の違法性又は不当性についての検討

他に本件処分に違法又は不当な点は認められない。

6 結論

以上のとおり、本件請求1及び本件請求2は、理由がないから、行政不服審査法45条2項の規定により、主文のとおり裁決する。

平成29年9月19日

審査庁 墨田区長 山 本 亨

1 この裁決については、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、墨田区を被告として（訴訟において墨田区を代表する者は墨田区長となります。）、裁決の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、この裁決の取消しの訴えにおいては、不服申立ての対象とした処分が違法であることを理由として、裁決の取消しを求めることはできません。

処分の違法を理由とする場合は、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、墨田区を被告として（訴訟において墨田区を代表する者は墨

田区長となります。) 、処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 2 ただし、上記の期間が経過する前に、この裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

本書は、裁決書の謄本である。

平成29年9月19日

墨田区長 山 本 亨